

## タリバン掌握後のアフガニスタンとパキスタン・中国—テロリズムの観点から—

栗田 真広 地域研究部アジア・アフリカ研究室主任研究官

NIDS コメンタリー

第 186 号 2021 年 8 月 24 日

### はじめに

2021 年 8 月 15 日、アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールへと侵攻、これを受けて同国のガニ大統領が国外へと脱出し、カブールは主要な戦闘のないままタリバンに制圧された。米バイデン政権が、前トランプ政権下で 2020 年 2 月に署名された米タリバン合意に基づき（ただし当初の撤退期限は延長）、9 月 11 日までのアフガン駐留米軍の完全撤退を進める中で、タリバンは 8 月初旬以降、政府軍が押さえていた各州の州都を相次いで陥落させ、カブール制圧をもってほとんど全土を掌握した。米タリバン合意の下では、アフガニスタン政府とタリバンの間で将来の政治体制に関する対話を進めることになっていたが、この対話は行き詰まったまま消滅する形となり、15 日、ミルザクワル内相が「平和的な政権移行」を発表した<sup>1</sup>。

アフガニスタン国家の先行きへの関心が高まる一方、2001 年の 9.11 同時多発テロ事件後に、国際テロ組織アルカイダの引き渡しを拒んで米国に政権を打倒されたタリバンが、同国を再び掌握したことで、これがテロの脅威という面で、世界にいかなる影響を与えるのかも注目される。この観点では、欧米へのテロの脅威が注目されやすいものの、より直接的な影響を受けやすいのは、アフガンの周辺に位置する国々である。

アフガンに隣接する国は計 6 ヶ国あるが、本稿ではそのうち、パキスタンと中国を取り上げる。両国はそれぞれ、以前からタリバンと一定の関係を築いており、アフガニスタンをタリバンが掌握しても、そこから受ける不利益が少ないか、あるいはむしろ恩恵を受けると見られてきた。カブール陥落後、中国外交部は、引き続きアフガニスタンとの協力関係を深めていく用意があると表明<sup>2</sup>、これにやや遅れて、パキスタンでは情報相が、「平和的な政権移行」を歓迎するとした声明を発した<sup>3</sup>。以下、そうしたパキスタンと中国が、これまでタリバンとどのような関わりを持ってきたのかを概観した上で、タリバン主導のアフガニスタンが、主にテロリズムの観点で両国にいかなる影響を及ぼすのかを考察してみたい。

### パキスタン・中国とタリバンの関係

パキスタン政府は公式には否定するものの、同国がアフガニスタンのタリバンに対し、長らく様々な支援を提供してきたことは、公然の秘密である。1979 年にソ連がアフガニスタンへ軍事介入すると、西側はアフガンのイスラム武装勢力を支援する代理戦争で対抗し、その実施を担ったパキスタンは、多様な武装勢力との関係を築き、それらを育てていった。1989 年にソ連が撤退、その後アフガニスタンが内戦に陥ると、パキスタンは内戦の中で台頭したイスラム原理主義組織のタリバンが権力の座に着くのを後押しし、1996～2001 年の間、国際的に孤立したタリバン政権との関係を有していた数少ない国の一つであった。タリバンを支援したパキスタンの意図は、自国の西に隣接するアフガニスタンに親パキスタン政権を打ち立てることで、東に位置する敵対国インドがアフガンで影響力を持ち、東西から挟み撃ちにされるシナリオを避けることにあった<sup>4</sup>。

2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件の後、タリバン打倒の意を固めた米国は、パキスタンに協力を要請、

これに応じてパキスタンは表向きにはタリバンとの関係を断絶した。しかし実際には、タリバン後のアフガンでインドの影響力が増すことを恐れたパキスタンは、アルカイダの追討では米国に協力しつつも、反政府勢力となったタリバンを保護・支援し続ける<sup>5</sup>。タリバン指導部や多数の戦闘員らがパキスタンへと逃れ、同国の軍統合情報部（ISI）の支援を得て組織の勢力回復を図った<sup>6</sup>。これが 2000 年代後半から、アフガニスタンでのタリバン復活へと繋がり、アフガニスタン政府及びそれを支える米国と、パキスタンの間で、深刻な火種になっていく。ただ 2018 年から、米トランプ政権はパキスタンとタリバンとの関係を梃に対タリバン和平合意を追求し始め、パキスタン側も協力、2020 年 2 月の米タリバン合意へと結実した<sup>7</sup>。

一方、中国とタリバンの関係にも歴史がある。中国領土のうち、アフガンと接するのは、多数のイスラム教徒を抱えて分離運動が熾り、当局がそれを深刻な人権抑圧で抑え込んできた、新疆ウイグル自治区である。それゆえ中国のアフガン政策は、同国の不安定が新疆に波及することを防ぐこと、特に多くのイスラム過激派が所在するアフガンが、ウイグル反体制派の拠点にならないようにするという考慮に強く規定されてきた<sup>8</sup>。

1990 年代、新疆が不安定化する兆候を見て取った中国は、ウイグル分離主義への対処に乗り出す。ウイグル系の武装勢力は、1980 年代のアフガン対ソ戦に参加する中で、その後アフガンだけでなく中央アジアやカシミール地方で活動するようになる、多数のイスラム武装勢力との関係を築いていた。ゆえに中国は、それら各地の武装勢力との関係を維持していたパキスタンを頼り、武装勢力のネットワークの中でウイグル系組織を孤立させ、また中国がウイグルのイスラム教徒抑圧を理由にそれらの武装組織から攻撃されないよう働き掛けを行い、成功を収める。その対象の中に、アルカイダ、そしてタリバンがいた。1996 年に政権を掌握したタリバンは、ウイグル系の武装勢力を国内で受け入れ、カブールを拠点にアフガン各地で戦闘員の訓練を行うことも認めたが、中国はパキスタンの仲介でタリバン指導者のオマルに接触、いかなる勢力にも中国国内の問題に干渉する形でアフガニスタンの国土を利用させない、との保証を引き出した<sup>9</sup>。

その後、2001 年にタリバン政権は打倒されるが、以降も中国はタリバンと一定の関係を保ってきた。ただそれは、タリバンを支援して欧米が支えるアフガン政府を不安定化させるというよりも、アフガンの不安定が新疆へと波及するのを防ぐため、特に 2014 年以降、アフガン政府とタリバンの和平を仲介するという形で展開されてきた<sup>10</sup>。これは、アフガン政府も米国も、軍事的には完全にタリバンを打倒できず、いずれにせよアフガンの相当部分がタリバン支配下に置かれる、との中国の冷徹な見立ての反映でもあった<sup>11</sup>。近年ではタリバンの訪中も見られ、直近では 2021 年 7 月末、訪中したタリバン代表団との会談で、王毅外相が、アフガニスタンがウイグル系武装勢力の拠点になることへの懸念を提起、タリバン側が改めて、いかなる勢力にも中国の利益を侵害する行為のためにアフガン国土を利用させることはないことを保証している<sup>12</sup>。

こうした経緯ゆえ、パキスタンと中国は、タリバンのアフガン掌握から悪影響を受けないか、むしろ影響力を増大させる形で恩恵を受けるものと見られがちである。確かに、これまで、タリバンへの支援を止めないパキスタンとアフガン政府の関係は総じて陰悪であったし、正しい認識かはともかく、パキスタンはアフガン政府がインドと共謀して、パキスタン国内のテロを支援していると信じてきた<sup>13</sup>。それに比べれば、自身が後押ししてきたタリバンが主導するアフガニスタンを、パキスタンがより好ましく見る面はあろう。また中国も、米国の拙速な撤退でアフガニスタンが不安定化することを恐れながら、一方では米軍のアフガン駐留は中国の真裏に影響力を確保する試みであるとの疑念を抱き、その撤収を望んできた<sup>14</sup>。

## パキスタンへの影響とテロの脅威

だが実際、事はそう単純ではない。むしろ今後のアフガンは、両国にもテロ脅威の増大をもたらす。

まずはパキスタン側を見ていきたい。実は、タリバン主導のアフガン国家に対してパキスタンが持つである

う影響力には、不透明さが伴う。カルザイ、ガニ両政権下のアフガン政府に対するパキスタンの影響力が乏しかったのは事実だが、一方で今後、タリバンに対するパキスタンの影響力が低下することも確実なためである。

元々、パキスタンの影響力の源泉はタリバンへの支援であり、その内容は戦闘員の確保や訓練、物資提供、医療支援、作戦上の助言など多岐にわたるものの<sup>15</sup>、特にパキスタン国境沿いの安全地帯（sanctuaries）の提供がタリバンの抵抗運動の継続に重要であった<sup>16</sup>。これはパキスタンにしか提供できないものである。

ところが、アフガン全土をほぼ掌握したタリバンは、攻撃される恐れが著しく低下する。2014 年末の戦闘任務終結後も、米軍はアフガン政府軍を支援する形で対タリバン攻撃を継続してきた<sup>17</sup>。しかし、支援対象としての政府軍の抵抗がなくなった今、その継続は見通し難い。米国は元々、米軍撤退後も、現地プレゼンスなしに一定の対テロ作戦を継続する道を模索していたものの、近隣諸国での基地確保の難航などもあり、攻撃・インテリジェンス両面で困難さが指摘されていたところ<sup>18</sup>、パートナーとしてのアフガン政府・軍の喪失は、作戦面でも法的・政治的正当性の面でもその難しさに拍車をかける。たとえ今後、国外からのアフガン対テロ作戦を米国が完全には諦めないとしても、アルカイダや IS による米国への切迫したテロの脅威への対処に限られ、自身が米本土テロを志向するわけではないタリバンが、恒常的に圧力を感じはしないだろう。

ゆえにタリバンにとって、もはやパキスタンの提供する安全地帯に頼る理由はない。また、以前から「パキスタンの傀儡」と見られることに憤ってきたタリバンは、国際的な支援の多角化を希求してきた<sup>19</sup>。タリバンがほぼ全土を制圧し、ガニ政権が「平和的な政権移行」を宣言した以上、タリバンへの関与を追求する国は少なからず現れる。同時に、統治主体となったタリバンが必要とするような支援の提供において、パキスタンが特段の強みを持つわけでもない。結果として、これらは総じて、パキスタンの対タリバンのレバレッジ低下に繋がる。タリバンは、パキスタンが嫌うインドの支援すら歓迎すると述べている<sup>20</sup>。

そもそもこれまでも、タリバンはさほどパキスタンの意を尊重してこなかった。例えば、今日の一般的な地図上のアフガン・パキスタン国境はドウランド・ラインと呼ばれるが、これはパキスタンの主張に沿ったもので、歴代アフガン政府はそれを国境として承認していない<sup>21</sup>。ラインをまたぐ形で、アフガニスタン国内で最も多数を占める民族のパシュトゥン人が、パキスタン北西部まで居住する。パキスタンは 1990 年代、親パのタリバン政権が成立すれば、これを国境として承認するだろうと期待したが、タリバン政権は拒否、しかもパキスタンが警戒する、パキスタン側のパシュトゥン人のナショナリズムを煽った<sup>22</sup>。

また、タリバンとパキスタン・タリバン運動（TTP）の関係も、パキスタンの思い通りになっていない。TTP はアルカイダと強い結びつきを持つテロ組織である。2007 年にパキスタン北西部のアフガン国境に近い地域で結成されてから、2014 年にかけてパキスタン国内で無数のテロを起こし、結果パキスタン軍の徹底した掃討を受けたことで、アフガン東部へと逃れ、そこからパキスタンへの越境テロを実施してきた<sup>23</sup>。アフガンのタリバンは TTP と別組織であり、パキスタン軍・ISI の支援を受けている以上、パキスタンでのテロに従事はしない。だが両者は「同じコインの裏表」<sup>24</sup>と言われるほどに近い関係にあり、これは明らかに、パキスタンの意に反する。近年、時折タリバンと TTP の摩擦が報じられたり、タリバンが TTP とパキスタン政府の仲介を試みることもあったが、タリバンは TTP によるアフガンからパキスタンへの越境テロ攻撃を強く抑えむこともなければ、関係を断絶することもなかった<sup>25</sup>。TTP の指導者は直近でも、対パキスタン攻撃の意図を表明するとともに、アフガンのタリバンとは友好的関係を保っていると述べている<sup>26</sup>。

そして、タリバン治下のアフガニスタンがもたらすパキスタンにとって最大の難題は、この TTP への対処にある。2010 年代半ば以降、掃討を受けたことと内紛により勢いを失っていた TTP は、2019 年末から昨年 8 月にかけて、アルカイダの支援を得て分派を再統合し復活してきた<sup>27</sup>。結果として 2021 年に入ってから、パキス

タンでの TTP のテロ激化に繋がっているが<sup>28</sup>、タリバンのアフガン掌握は、その状況をさらに悪化させよう。TTP はアフガンで最大 6,000 人近い勢力を有し、タリバンを支援してアフガン国軍と戦っていたとされ<sup>29</sup>、それがアフガン戦線から開放されることになるし、タリバンの「成功」が TTP を勢いづかせるとも考えられる<sup>30</sup>。TTP のテロ攻撃が頻発し、民間人・治安部隊に 2 万人を超える犠牲者が出た 2007～14 年の状況への逆戻りとなれば、パキスタンにとって死活問題である<sup>31</sup>。

何より、パキスタンは今後、アフガンでの米軍の対テロ作戦に頼れない状態で、TTP に対処しなければならない。従来、米務省の外国テロ組織リストに入っている TTP は、アフガンやパキスタン北西部で、米国の対テロ作戦の標的になってきた<sup>32</sup>。過去三代の指導者は全員、米国の無人機攻撃で殺害されており、先代のファズルラはアフガン国内で攻撃されている<sup>33</sup>。だが前述のとおり、今後、アフガンでの米国の対テロ作戦実施が著しく困難になる中で、主にはパキスタンを標的に活動する TTP への攻撃実施に米国が積極的になるとは思えないし、タリバンの掌握するアフガン領内への軍事攻撃を、パキスタンが米国に要請するというのは、対テロ戦に係る米パの相互不信の歴史に鑑みてありそうにない。

そうなれば、パキスタンは頼れるのはタリバンだけである。しかし、今までも、TTP の徹底した抑え込みや関係断絶をタリバンに吞ませられなかったパキスタンは、今後対タリバンのレバレッジが低下する中でそれを実現できるのかは疑問である。TTP の復活の背景には、タリバン内の強硬派かつパキスタンとの結びつきが最も深かったハッカニ・ネットワークの後押しがあり、ハッカニ側は、米タリバン合意実現のためにこれに反対していた同組織への支援を絞ったパキスタンからの離間を図ろうとしている、との指摘もある<sup>34</sup>。たとえタリバンに TTP との関係断絶と抑え込みに同意させられたとしても、基本的に反政府勢力としての軍事力しか持たないタリバンが、国土全体でそれを「執行」できるのかは極めて怪しい。また、仮に TTP 指導部が反パ活動の抑制を受け入れたとして、今までも分裂を繰り返してきた TTP が組織内を統制しきれるとも思えない。

タリバンの能力的問題は、同じくパキスタンを警戒する、アフガン・パキスタン周辺を活動地域とする IS の支部、ISKP への対処にも当てはまる。タリバンは、アフガン国内で一定のプレゼンスを持つ ISKP を敵視し、従来から自身の支配地域で ISKP と戦っており、今後も敵対的姿勢は変わりそうにはないが、これまで ISKP の勢力抑制には米国の対テロ作戦が寄与してきた部分も大きい<sup>35</sup>。タリバンの姿勢として、TTP に対するものよりはるかに真剣な抑え込みが期待はできようが、タリバン単独でそれを執行する能力は限られよう。

## 中国への影響とテロの脅威

こうした、タリバン支配のアフガンがパキスタンにもたらすリスクは、中国にとってのテロの脅威増大と繋がっている部分がある。中国はアフガン国内に経済権益を持つが、極めて限られた規模に留まる<sup>36</sup>。中国とタリバンの関係に鑑みれば、その安全が大きな懸案にはなりそうもない。むしろ問題はパキスタンである。上述のような形でパキスタンでのテロが激化すれば、同国で中国が進める大規模投資事業、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）が危うくなり、また同国内の中国人への直接的脅威になる。

先例は既にある。TTP は、2012 年にパキスタン北西部で中国人旅行者を殺害、新疆でのウイグル族殺害への報復であるとする声明を出した<sup>37</sup>。今年 4 月には、パキスタン南西部で高級ホテルでの爆弾テロ攻撃を起こし、標的は同日ホテルに滞在していた中国の駐パ大使であったと見られている（事件の瞬間は不在）<sup>38</sup>。また、7 月に北西部で生じた、中国人技術者 9 人を含む 13 人が死亡したバス爆破事件では、TTP は犯行を否定しつつも「分派の関与を調査する」としたが、パキスタンは TTP の犯行だと主張している<sup>39</sup>。IS も、2017 年にパキスタン南西部で中国人留学生 2 人を誘拐、後に殺害した<sup>40</sup>。

一方、中国自身へのテロの脅威の増大も予想される。前述のとおり、中国はタリバンに、アフガニスタンが



ウイグル系武装勢力による対中テロの拠点になることへの懸念を強く伝え、タリバンはアフガン領内をそうした形で使わせないと保証してきた。ウイグル系組織よりも TTP の方がタリバンと密接な関係にあることを考えれば、パキスタンの要請と比べて、中国のそうした要請にタリバンが応える可能性はより高いが、それでもパキスタンのところで触れた「執行」の問題が付きまとうのは同じである。また、中国が敵視するウイグル系武装組織の東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）は、アフガン国軍との戦闘でタリバンに手を貸してきたとの情報もある<sup>41</sup>。タリバンの意図が、今後領域内にウイグル武装勢力の存在を許容しつつも、彼らに対中国テロを行わせないよう統制するということならば、尚更、本当にそれが可能なのかという問題が生じる<sup>42</sup>。

さらに、中国へのテロ脅威の観点で注目すべきは、かつて中国が用いた、パキスタンを介してイスラム原理主義組織の敵意を回避し、ウイグル武装勢力を孤立させるアプローチが、それらの組織とパキスタンの関係悪化もあり、2000年代末には既にうまく機能しなくなった点である<sup>43</sup>。2009年のウルムチ暴動を受け、アルカイダはウイグル族に中国へのジハードを呼び掛け、2010年代からは、対中ジハードや ETIM などのウイグル系武装勢力への連帯は、アルカイダがしばしば発するメッセージになった<sup>44</sup>。IS も中国を敵視しており、2014年に指導者バグダディが中国を米国やイスラエル、インドと並ぶ「ムスリム抑圧者」と位置付け、2017年にはウイグル人戦闘員が新疆での中国の抑圧に報復を誓う映像を公開した<sup>45</sup>。

それゆえ、タリバンが掌握し、米国の対テロ作戦による圧力も低下したアフガンで、アルカイダや IS が勢力を拡大すれば、中国へのテロの脅威は高まる。アルカイダに関しては、中国はタリバンを通じて攻撃を抑えようとするだろうが、それが有効たり得るかが別問題なのは既に述べてきたとおりである。加えて、近年、新疆でのウイグル族に対する中国の抑圧的な統治がさらにハイライトされていることも、これらの組織による対中国テロの誘因を強めさせる。その帰結として、アフガンを拠点に、アルカイダや IS 自身が中国への攻撃を試みる可能性もあれば、これらがウイグル系武装勢力への支援を強めることも考えられる。安保理の報告は、中国と接するアフガニスタン・バダフシャン州とその周辺で、ETIM が数百人規模の勢力を持ち、アルカイダや IS との関係を維持しているとする<sup>46</sup>。中国が特に、バダフシャンで IS がウイグル系武装勢力を引き付けていることに強い懸念を持っているとの見方もある<sup>47</sup>。

中国は、アフガンへの直接軍事介入で泥沼にはまったソ連、米国の轍は踏まないと固く心に決めている<sup>48</sup>。ゆえに、これらの脅威を抑える手段は、たとえ不完全であろうとも、直接的、あるいはパキスタンを介して間接的に、タリバンに頼る以外ない。ETIM は 2020 年末まで米国の外国テロ組織指定が為されており、かつタリバンや TTP などと行動を共にしてきたため、しばしばアフガン・パキスタン国境地域で米国の無人機攻撃の標的になってきたが、これももうない<sup>49</sup>。ガニ政権下では、中国はバダフシャン州でのアフガン軍の訓練キャンプ設置のための資金援助や、国境地帯でのアフガン警察との合同法執行作戦などを行っていた<sup>50</sup>。しかし、どこまで有効な対策だったかを別にしても、これらの継続も不透明である。結果として、恐らく中国は今後当面、従来よりも増大したアフガニスタン由来のテロの脅威と、共存することを余儀なくされるだろう。

## おわりに

アフガンでの対テロ戦争をめぐる、米国と摩擦を抱えてきたパキスタンでは、公式の反応はともかく、タリバンの首都制圧への肯定的な受け止めを示す向きが少なからずある<sup>51</sup>。米中摩擦の深まる中国でも似たような言説が見られ、これまでの米国のアフガン政策がいかに失敗であったかが喧伝されている<sup>52</sup>。

だが、以上で見てきたとおり、以前からタリバンと一定の関係を築いてきた両国にとってさえ、タリバンが掌握したアフガニスタンは、テロの脅威増大という課題を突き付けるものである。加えて、本稿では深入りし

ないが、こうした現実には、かつてタリバンと敵対していたものの近年関係構築を試みてきたロシアにも、同様に当てはまる。タリバンは、アフガン北方に隣接する中央アジア諸国にも、彼らの安全を脅かすことはないことを保証しているが、中央アジア諸国とその背後にいるロシアは、テロ脅威の波及に警戒を強めている<sup>53</sup>。ロシアはタリバンの掲げる、アフガニスタンでの「イスラム首長国」建設は認めない姿勢を示してきた<sup>54</sup>。

こうした点は、逆説的ながら、事態が急展開した現在のアフガンをめぐる状況が、国際的な協力の観点では好機であることを示唆する。関係国の間での立場の隔たりが大きかった、アフガン国内各勢力のパワーバランスを含む今後のアフガニスタンの政治体制のあり方という問題が、タリバンのカブール制圧によって既成事実的に主要な争点ではなくなった今、各国はいずれも、そこからの負の影響にどう対処するかを考えざるを得ない。そこでも、アフガンに影響力を持つ国々の間に見解の相違がないわけではないが、少なくとも、今後のアフガニスタンがアルカイダや IS、さらにその関連組織によるテロの脅威増大をもたらすことへの深刻な懸念と、それを防ぐ必要性に関する認識については、コンセンサスが存在する。そのコンセンサスに基づき、米国やパキスタン、中国、ロシア、さらにインドやイランといった国々、そして過去 20 年間アフガンへの援助に存在感を示してきた日本も含め、国際社会が歩調を合わせて、再びアフガンをテロの温床にさせないための取り組みを追求していくことが求められる。

(2021 年 8 月 20 日脱稿)

<sup>1</sup> “Ghani Flies out of Afghanistan as Kabul Falls to Taliban,” *The Express Tribune*, August 15, 2021, <https://tribune.com.pk/story/2315757/ghani-flies-out-of-afghanistan-as-kabul-falls-to-taliban>.

<sup>2</sup> “Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference on August 16, 2021,” August 16, 2021, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/xwfw\\_665399/s2510\\_665401/2511\\_665403/t1899785.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/2511_665403/t1899785.shtml).

<sup>3</sup> “Pakistan Welcomes ‘Peaceful Transfer of Power in Afghanistan’: Fawad Chaudhry,” *Daily Times*, August 17, 2021, <https://dailytimes.com.pk/805649/pakistan-welcomes-peaceful-transfer-of-power-in-afghanistan-fawad-chaudhry/>.

<sup>4</sup> C. Christine Fair, *Fighting to the End: The Pakistan Army’s Way of War* (NY: Oxford University Press, 2014), p. 26.

<sup>5</sup> Lukas Hegi and Adrian Hänni, “The Pakistani Godfather: The Inter-services Intelligence and the Afghan Taliban 1994-2010,” *Small Wars Journal*, April 2, 2013, <https://smallwarsjournal.com/jrnl/art/the-pakistani-godfather-the-inter-services-intelligence-and-the-afghan-taliban-1994-2010>.

<sup>6</sup> Andrew Small, *The China-Pakistan Axis: Asia’s New Geopolitics* (London: Hurst & Company, 2015), p. 133.

<sup>7</sup> Clayton Thomas, *Afghanistan: Background and U.S. Policy* (Congressional Research Service, June 11, 2021), p. 10, <https://fas.org/sgp/crs/row/R45122.pdf>.

<sup>8</sup> Zhao Huasheng and Andrew C. Kuchins, *China and Afghanistan: China’s Interests, Stances, and Perspectives* (CSIS, March 2012), p. 3, [https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/legacy\\_files/files/publication/120322\\_Zhao\\_ChinaAfghan\\_web.pdf](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/legacy_files/files/publication/120322_Zhao_ChinaAfghan_web.pdf).

<sup>9</sup> 本段落の中国とタリバンの関係に係る記述は、Small, *The China-Pakistan Axis*, pp. 71-76, 80-82, 127-129 に拠る。

<sup>10</sup> Miwa Hirono, “China’s Conflict Mediation and the Durability of the Principle of Non-Interference: The Case of Post-2014 Afghanistan,” *China Quarterly*, no. 239 (September 2019), pp. 621-626.

<sup>11</sup> Vanda Felbab-Brown, *A BRI(dge) too Far: The Unfulfilled Promise and Limitations of China’s Involvement in Afghanistan* (The Brookings Institution, June 2020), pp. 2-4, [https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/06/FP\\_20200615\\_china\\_afghanistan\\_felbab\\_brown.pdf](https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2020/06/FP_20200615_china_afghanistan_felbab_brown.pdf).

<sup>12</sup> Chinese Ministry of Foreign Affairs, “Foreign Ministry Spokesperson Zhao Lijian’s Regular Press Conference on July 28, 2021,” July 28, 2021, [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/xwfw\\_665399/s2510\\_665401/t1895706.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/xwfw_665399/s2510_665401/t1895706.shtml).

<sup>13</sup> Fair, *Fighting to the End*, pp. 117-118.

<sup>14</sup> Yun Sun, “How China Views the U.S. Withdrawal from Afghanistan,” *War on the Rocks*, May 13, 2021, <https://warontherocks.com/2021/05/how-china-views-the-u-s-withdrawal-from-afghanistan/>.

<sup>15</sup> Jonathan Schroden, “Afghanistan’s Security Forces Versus the Taliban: A Net Assessment,” *CTC Sentinel*, vol. 14, issue 1 (January 2021), p. 22.

<sup>16</sup> Afghanistan Study Group, *Afghanistan Study Group Final Report* (United States Institute of Peace, February 2021), p. 39, [https://www.usip.org/sites/default/files/2021-02/afghanistan\\_study\\_group\\_final\\_report\\_a\\_pathway\\_for\\_peace\\_in\\_afghanistan.pdf](https://www.usip.org/sites/default/files/2021-02/afghanistan_study_group_final_report_a_pathway_for_peace_in_afghanistan.pdf).

<sup>17</sup> Amanda Macias, “U.S. Will Conduct Airstrikes in Afghanistan against the Taliban as Foreign Forces Withdraw,” *CNBC*, July 27, 2021, <https://www.cnn.com/2021/07/27/us-airstrikes-continue-against-the-taliban-amid-troop-withdrawal.html>.

<sup>18</sup> Jeff Seldin, “Leaving Afghanistan Will Make Counterterrorism ‘Extremely Difficult’, Top General Says,” *Voice of America*, April 20, 2021, <https://www.voanews.com/south-central-asia/leaving-afghanistan-will-make-counterterrorism-extremely-difficult-top-general>.

- <sup>19</sup> Afghanistan Study Group, *Afghanistan Study Group Final Report*, p. 39.
- <sup>20</sup> “India Welcome to Finish Projects in Afghanistan, Says Taliban as it Warns Against Use of Soil for Military Goals,” *News 18*, August 17, 2021, <https://www.news18.com/news/india/india-welcome-to-finish-projects-in-afghanistan-says-taliban-as-it-warns-against-use-of-soil-for-military-goals-4096631.html>.
- <sup>21</sup> Vinay Kaura, “An Enduring Divide: Afghanistan, Pakistan, and the Durand Line,” Middle East Institute, September 11, 2020, <https://www.mei.edu/publications/enduring-divide-afghanistan-pakistan-and-durand-line>.
- <sup>22</sup> Vinay Kaura, “Durand Line: A British Legacy Plaguing Afghan-Pakistani Relations,” Middle East Institute, June 27, 2017, <https://www.mei.edu/publications/durand-line-british-legacy-plaguing-afghan-pakistani-relations>.
- <sup>23</sup> “TTP Leader’s Interview with CNN Triggers Strong Backlash,” *The Express Tribune*, June 30, 2021, <https://tribune.com.pk/story/2313036/ttp-leaders-interview-with-cnn-triggers-strong-backlash>.
- <sup>24</sup> “Pakistani Army Warns of Blowback in Crackdown on Afghan Taliban,” *Radio Free Europe/Radio Liberty*, July 2, 2021, <https://gandhara.rferl.org/a/pakistani-army-warns-of-blowback-in-crackdown-on-afghan-taliban/31338249.html>.
- <sup>25</sup> Rupert Stone, “A Tale of Two Talibans,” *TRT World*, April 5, 2021, <https://www.trtworld.com/magazine/a-tale-of-two-talibans-45617>.
- <sup>26</sup> “Pakistani Taliban Leader Reacts to Afghan Gains after US Withdrawal,” *CNN*, July 26, 2021, <https://edition.cnn.com/videos/world/2021/07/26/pakistan-taliban-leader-robertson-pkg-intl-vpx.cnn>.
- <sup>27</sup> United Nations Security Council (UNSC), Letter dated 20 May 2021 from the Chair of the Security Council Committee established pursuant to resolution 1988 (2011), addressed to the President of the Security Council, June 1, 2021, p. 19, <https://www.undocs.org/en/S/2021/486>.
- <sup>28</sup> Tom Hussain, “Islamabad Can No Longer Ignore the Resurgence of the Pakistani Taliban,” *TRT World*, August 6, 2021, <https://www.trtworld.com/opinion/islamabad-can-no-longer-ignore-the-resurgence-of-the-pakistani-taliban-48956>.
- <sup>29</sup> United Nations Security Council, Letter dated 20 May 2021 from the Chair of the Security Council Committee established pursuant to resolution 1988 (2011), addressed to the President of the Security Council, June 1, 2021, p. 19, <https://www.undocs.org/en/S/2021/486>.
- <sup>30</sup> Hannah Ellis-Petersen and Shah Meer Baloch, “Pakistan Divided over Success of Taliban in Afghanistan,” *The Guardian*, August 17, 2021, <https://www.theguardian.com/world/2021/aug/17/pakistan-divided-over-success-of-taliban-in-afghanistan>.
- <sup>31</sup> 犠牲者数のデータは、South Asia Terrorism Portal, “Pakistan: Yearly Fatalities,” <https://www.satp.org/datasheet-terrorist-attack/fatalities/pakistan> による。
- <sup>32</sup> 例えば、Jibrán Ahmad, “Afghanistan Drone Strike Kills 20 Pakistani Taliban, Officials Say,” *Reuters*, March 8, 2018, <https://www.reuters.com/article/us-afghanistan-drones-pakistan-idUSKCN1GK18W>.
- <sup>33</sup> Anwar Iqbal, “TTP Chief Targeted in Afghan Drone Strike: US,” *Dawn*, June 15, 2018, <https://www.dawn.com/news/1414329>.
- <sup>34</sup> Antonio Giustozzi, “The Resurgence of the Tehrik-i-Taliban Pakistan,” *RUSI Commentary*, August 12, 2021, <https://rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/resurgence-tehrik-i-taliban-pakistan>.
- <sup>35</sup> Saurav Sarkar, “ISKP and Afghanistan’s Future Security,” Stimson Center, August 6, 2021, <https://www.stimson.org/2021/https-www-stimson-org-2021-iskp-and-afghanistans-future-security/>.
- <sup>36</sup> Raffaello Pantucci, “The Myth of Chinese Investment in Afghanistan,” *Nikkei Asia*, August 16, 2021, <https://asia.nikkei.com/Opinion/The-myth-of-Chinese-investment-in-Afghanistan2>; Felbab-Brown, *A BRI(dge) too Far*, p. 8.
- <sup>37</sup> “Tehreek-e-Taliban Pakistan Claims Responsibility for Killing Chinese Tourist,” *The Express Tribune*, March 2, 2012, <https://tribune.com.pk/story/344297/tehreek-e-taliban-pakistan-claims-responsibility-for-killing-chinese-tourist>.
- <sup>38</sup> Sudha Ramachandran, “Tehreek-e-Taliban Pakistan: Is China in its Crosshairs?,” *Terrorism Monitor*, vol. 19, issue 9 (May 1, 2021), <https://jamestown.org/program/tehreek-e-taliban-pakistan-is-china-in-its-crosshairs/>.
- <sup>39</sup> Niha Dagia, “Terrorists Target Chinese Nationals Working on a CPEC Project,” *The Diplomat*, July 19, 2021, <https://thediplomat.com/2021/07/terrorists-target-chinese-nationals-working-on-a-cpec-project/>; Asif Shahzad, “Pakistan Says Attack that Killed Chinese Was a Suicide Bombing,” *Reuters*, August 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/pakistan-foreign-min-says-bus-attack-that-killed-9-chinese-workers-was-suicide-2021-08-12/>.
- <sup>40</sup> Adnan Aamir, “Deadly IS Attack Threatens China’s Belt and Road in Pakistan,” *Nikkei Asia*, January 10, 2021, <https://asia.nikkei.com/Spotlight/Belt-and-Road/Deadly-IS-attack-threatens-China-s-Belt-and-Road-in-Pakistan>.
- <sup>41</sup> Zia ur Rehman, “Al-Qaida Allied Rebels Back Taliban Advance in Afghanistan,” *Nikkei Asia*, August 11, 2021, <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Al-Qaida-allied-rebels-back-Taliban-advance-in-Afghanistan>.
- <sup>42</sup> タリバンが今後、表向きにはウイグル武装勢力の存在を否定しつつも、こうしたアプローチを取る可能性があることは、アルカイダに対するタリバンの姿勢から示唆される。米議会が設置したアフガン問題検討委員会の報告によると、米国はタリバンに、アルカイダとの関係断絶を強く求めたのに対し、タリバンはこれを拒否、アルカイダが米国などの脅威にならないようにするとのみ約束したという。Afghanistan Study Group, *Afghanistan Study Group Final Report*, p. 23.
- <sup>43</sup> Small, *The China-Pakistan Axis*, pp. 87-88.
- <sup>44</sup> Inal Ersan, “Prepare to Fight China, Qaeda Figure Tells Uighurs,” *Reuters*, October 7, 2009, <https://www.reuters.com/article/us-qaeda-china-xinjiang-idUSTRE5961AJ20091007>; Animesh Roul, “Al-Qaeda and Islamic State Reinvigorating East Turkistan Jihad,” *Terrorism Monitor*, vol. 17, issue 10 (May 17, 2019), <https://jamestown.org/program/al-qaeda-and-islamic-state-reinvigorating-east-turkistan-jihad/>.
- <sup>45</sup> Tushar Ranjan Mohanty, “Balochistan: The Chinese Chequered,” *South Asia Intelligence Review*, vol. 15, no. 51 (June 19, 2017), [https://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair15/15\\_51.htm](https://www.satp.org/satporgtp/sair/Archives/sair15/15_51.htm).
- <sup>46</sup> UNSC, Letter dated 20 May 2021 from the Chair of the Security Council Committee established pursuant to resolution 7

1988 (2011), p. 19.

<sup>47</sup> Felbab-Brown, *A BRI(dge) too Far*, p. 4.

<sup>48</sup> Kevin Schwartz, “China’s Evolving Security Presence in Afghanistan and Central Asia,” *China Brief*, vol. 21, issue 2 (February 4, 2021), <https://jamestown.org/program/chinas-evolving-security-presence-in-afghanistan-and-central-asia/>.

<sup>49</sup> ETIM への攻撃の例として、Dan Lamothe, “Bombing of Chinese Separatists in Afghanistan is a Sign of How Trump’s War There Has Changed,” *Washington Post*, February 10, 2018, <https://www.washingtonpost.com/news/checkpoint/wp/2018/02/10/bombing-of-chinese-separatists-in-afghanistan-is-a-sign-of-how-trumps-war-there-has-changed/>; “US Drones Kill at Least 18 in Northwest Pakistan,” *Dawn*, August 24, 2012, <https://www.dawn.com/news/744175>.

<sup>50</sup> Schwartz, “China’s Evolving Security Presence in Afghanistan and Central Asia.”

<sup>51</sup> 典型は、“Afghanistan Has Broken Shackles of Slavery: PM Imran Khan,” *Geo TV*, August 16, 2021,

<https://www.geo.tv/latest/365546-afghanistan-has-broken-shackles-of-slavery-pm-imran-khan>.

<sup>52</sup> 例えば、Qian Feng, “US, Not China, Faces ‘Awkward Reality’ in Afghanistan,” *Global Times*, August 15, 2021,

<https://www.globaltimes.cn/page/202108/1231515.shtml>.

<sup>53</sup> Umida Hashimova, “Russia, Central Asian States Worry about Instability in Afghanistan,” *The Diplomat*, May 3, 2021,

<https://thediplomat.com/2021/05/russia-central-asian-states-worry-about-instability-in-afghanistan/>.

<sup>54</sup> Afghanistan Study Group, *Afghanistan Study Group Final Report*, p. 42.

## プロフィール

profile

### 地域研究部

#### アジア・アフリカ研究室

主任研究官 栗田 真広

専門分野：南アジアの安全保障、核戦略、  
抑止理論

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>